

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

銀行

平成 14年 5月 20日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東証・大証各 1部

コード番号 8541

本社所在都道府県

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

愛媛県

問合せ先 責任者役職名 企画広報部長

氏名 久賀 秀雄

TEL (089) 933 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	41,940	4.8	1,736	44.8	369	72.2
13年 3月期	44,064	15.0	3,145	25.6	1,330	6.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支 率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
14年 3月期	2 46	- -	0.5	95.9	1,414,121
13年 3月期	8 88	- -	1.9	92.9	1,353,898

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 149,817,664株 13年 3月期 149,708,533株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	5 00	2 50	2 50	749	202.5	1.1
13年 3月期	5 00	2 50	2 50	748	56.3	1.0

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 3月期	1,588,437	70,469	4.4	470 36	8.71
13年 3月期	1,543,619	72,374	4.7	483 08	8.52

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 149,817,664株 13年 3月期 149,817,664株

期末自己株式数 14年 3月期 27,613株 13年 3月期 1,255株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,300	1,400	500	2 50	- -	- -
通期	38,500	3,000	1,200	- -	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円 00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって異なる場合があります。

第98期末(平成14年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 愛媛銀行  
(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	63,741	預金	1,414,121
現金	35,342	当座預金	48,910
預け金	28,399	普通預金	332,401
一口	28,807	貯蓄預金	9,867
商品有価証券	167	通知預金	15,303
商品国債	167	定期預金	938,339
有価証券	238,666	定期積金	9,605
国債	71,895	その他の預金	59,693
地方債	60,386	譲渡性預金	10,120
社債	55,920	コーポレートマネー	7,995
株	36,165	借用金	23,001
その他の証券	14,297	借入金	23,001
貸出	1,200,264	外国為替	21
割引手形	34,304	売渡外国為替	21
手形貸付	281,324	その他の負債	31,217
証券貸付	786,628	未払法人税等	19
当座貸越	98,007	未払費用	1,682
外国為替	1,597	前受収益	1,286
外国他店預け	788	従業員預り金	429
買入外国為替	112	給付補てん備金	4
取立外国為替	696	金融派生商品	51
その他の資産	6,239	債券貸借取引受入担保金	25,092
前払費用	82	その他の負債	2,651
未収収益	1,414	退職給付引当金	1,365
その他の資産	4,742	再評価に係る繰延税金負債	6,885
動産不動産	33,631	支払承諾	23,240
土地建物動産	33,219	負債の部合計	1,517,967
建設仮払金	71	(資本の部)	
保証金権利	339	資本金	13,550
繰延税金資産	10,887	法定準備金	11,544
支払承諾見返	23,240	資本準備金	7,713
貸倒引当金	18,805	利益準備金	3,830
		再評価差額金	9,609
		剰余金	36,826
		任意積立金	35,581
		退職給与積立金	270
		動産不動産圧縮積立金	27
		別途積立金	35,283
		当期末処分利益	1,245
		当期利益	369
		評価差額金	1,048
		自己株式	12
		資本の部合計	70,469
資産の部合計	1,588,437	負債及び資本の部合計	1,588,437

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については期末日前一カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 34年～50年 |
| 動 産 | 3年～10年  |
- 電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当期からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税引前当期利益はそれぞれ3百万円減少しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,991百万円であります。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異(4,954百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. ヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

14. 子会社の株式総額 40百万円

15. 子会社に対する金銭債務総額 17百万円

16. 動産不動産の減価償却累計額 19,415百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 1,461百万円

18. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部及びその周辺機器ほかについては、リース契約により使用しております。

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,040百万円、延滞債権額は55,705百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は266百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,005百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は98,018百万円であります。

なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、34,304百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 44,379百万円

担保資産に対応する債務

預 金 1,343百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,922百万円を差し入れております。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を6,938百万円下回っております。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。

27. 1株当たりの当期利益 2円46銭

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 167 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

貸借対照表		時価		差額		うち益		うち損	
計上額									
地方債	31,115 百万円	33,268 百万円	2,152 百万円	2,152 百万円	2,152 百万円	-	百万円		
その他	999	1,000	0	0	0	-			
合 計	32,115	34,269	2,153	2,153	2,153	-			

その他有価証券で時価のあるもの

取得原価		貸借対照表		評価差額		うち益		うち損	
		計上額							
株 式	36,649 百万円	34,589 百万円	2,059 百万円	3,316 百万円	5,376 百万円				
債 券	153,380	155,936	2,556	2,908	351				
国 債	71,718	71,895	177	263	85				
地方債	28,292	29,270	978	1,027	48				
社 債	53,369	54,770	1,401	1,617	216				
その他	15,595	13,297	2,297	1	2,298				
合 計	205,624	203,824	1,800	6,226	8,026				

なお、上記の評価差額に繰延税金資産751百万円を加えた金額1,048百万円が、「評価差額金」に含まれております。

29. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
54,581 百万円	2,530 百万円	180 百万円

30. 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	650 百万円
子会社・子法人等株式	49
その他有価証券	
社債	500
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,526

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	13,190 百万円	58,804 百万円	101,185 百万円	15,022 百万円
国債	4,083	16,397	39,415	11,999
地方債	1,327	13,868	42,167	3,022
社債	7,778	28,539	19,602	-
その他	3,453	6,393	2,248	175
合計	16,643	65,198	103,433	15,197

32. 消費貸借契約（債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に25,118百万円含まれております。

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、105,010百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が105,010百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年4月19日付内閣府令第36号）により改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は12百万円、資本の部は12百万円それぞれ減少しております。

第98期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)損益計算書

株式会社 愛媛銀行

(金額単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		41,940
資金運用収益	36,233	
貸出金利息	30,631	
有価証券利息配当金	4,165	
コールローン利息	237	
預け金利息	7	
その他の受入利息	1,190	
役務取引等収益	2,531	
受入為替手数料	1,353	
その他の役務収益	1,177	
その他業務収益	2,463	
外国為替売買益	163	
商品有価証券売買益	1	
国債等債券売却益	2,298	
その他経常収益	712	
株式等売却益	236	
その他の経常収益	476	
経常費用		40,204
資金調達費用	5,017	
預金利息	3,489	
譲渡性預金利息	25	
コールマネー利息	240	
借入金利息	336	
その他の支払利息	926	
役務取引等費用	2,050	
支払為替手数料	244	
その他の役務費用	1,805	
その他業務費用	470	
国債等債券売却損	0	
国債等債券償却	464	
金融派生商品費用	5	
営業経費	19,816	
その他経常費用	12,848	
貸倒引当金繰入額	1,077	
貸出金償却	4,217	
株式等売却損	181	
株式等償却	7,297	
その他の経常費用	74	
経常利益		1,736
特別利益		121
動産不動産処分益	85	
償却債権取立益	35	
特別損失		1,209
動産不動産処分損	218	
その他の特別損失	990	
税引前当期利益		648
法人税、住民税及び事業税		114
法人税等調整額		163
当期利益		369
前期繰越利益		1,198
再評価差額金取崩額		126
中間配当額		374
利益準備金積立額		74
当期末処分利益		1,245

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 6百万円

子会社との取引による費用総額 486百万円

3. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額990百万円であります。



## 比較貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	63,741	25,924	37,817
一口一	28,807	38,823	10,016
商品有価証券	167	109	58
有価証券	238,666	240,060	1,394
貸出金	1,200,264	1,181,931	18,333
外国為替	1,597	1,660	63
その他資産	6,239	5,115	1,124
繰上延税金資産	33,631	34,522	891
支払承諾見当金	10,887	10,081	806
貸倒引当金	23,240	26,437	3,197
	18,805	21,047	2,242
資産の部合計	1,588,437	1,543,619	44,818
(負債の部)			
預渡性預金	1,414,121	1,353,898	60,223
一口マネ	10,120	44,710	34,590
借用金	7,995	7,434	561
外国為替	23,001	22,368	633
その他負債	21	39	18
退職給付引当金	31,217	8,641	22,576
再評価に係る繰上延税金負債	1,365	739	626
支払承諾	6,885	6,975	90
	23,240	26,437	3,197
負債の部合計	1,517,967	1,471,244	46,723
(資本の部)			
資本金	13,550	13,550	-
法定準備金	11,544	11,387	157
再評価差額金	9,609	9,735	126
剰余金	36,826	37,268	442
任意積立金	35,581	35,563	18
当期末処分利益	1,245	1,705	460
当期利益	369	1,330	961
評価差額金	1,048	431	1,479
自己株式	12		12
資本の部合計	70,469	72,374	1,905
負債及び資本の部合計	1,588,437	1,543,619	44,818

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
経 常 収 益	41,940	44,064	2,124
資 金 運 用 収 益	36,233	40,516	4,283
（うち貸出金利息）	(30,631)	(32,552)	( 1,921)
（うち有価証券利息配当金）	(4,165)	(4,506)	( 341)
役 務 取 引 等 収 益	2,531	2,422	109
そ の 他 業 務 収 益	2,463	302	2,161
そ の 他 経 常 収 益	712	824	112
経 常 費 用	40,204	40,919	715
資 金 調 達 費 用	5,017	9,706	4,689
（うち預金利息）	(3,489)	(6,523)	( 3,034)
役 務 取 引 等 費 用	2,050	1,725	325
そ の 他 業 務 費 用	470	305	165
営 業 経 費 用	19,816	19,986	170
そ の 他 経 常 費 用	12,848	9,195	3,653
経 常 利 益	1,736	3,145	1,409
特 別 利 益	121	48	73
特 別 損 失	1,209	1,183	26
税 引 前 当 期 利 益	648	2,010	1,362
法人税、住民税及び事業税	114	3,553	3,439
法 人 税 等 調 整 額	163	2,873	3,036
当 期 利 益	369	1,330	961
前 期 繰 越 利 益	1,198	769	429
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	126	54	72
中 間 配 当 額	374	373	1
利 益 準 備 金 積 立 額	74	74	0
当 期 未 処 分 利 益	1,245	1,705	460

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較利益処分計算書案

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	1,245	1,705	460
任 意 積 立 金 取 崩 額	1		1
動産不動産圧縮積立金取崩額	1		1
計	1,246	1,705	459
利 益 処 分 額	463	507	44
利 益 準 備 金	75	82	7
配 当 金	374	374	0
役 員 賞 与 金	-	32	32
取 締 役 賞 与 金	-	32	32
任 意 積 立 金	14	17	3
動産不動産圧縮積立金	14	17	3
次 期 繰 越 利 益	782	1,198	416

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (リース取引関係)

平成13年度末	平成12年度末																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,649 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,650 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>907 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>908 百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>742 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>229 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>513 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当期の支払リース料 263 百万円</li> <li>減価償却費相当額 263 百万円</li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>	動産	1,649 百万円	その他	1 百万円	合計	1,650 百万円	動産	907 百万円	その他	1 百万円	合計	908 百万円	動産	742 百万円	その他	0 百万円	合計	742 百万円	1年内	229 百万円	1年超	513 百万円	合計	742 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,711 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,713 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>836 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>838 百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>875 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>875 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>260 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>615 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>875 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当期の支払リース料 272 百万円</li> <li>減価償却費相当額 272 百万円</li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>	動産	1,711 百万円	その他	2 百万円	合計	1,713 百万円	動産	836 百万円	その他	2 百万円	合計	838 百万円	動産	875 百万円	その他	0 百万円	合計	875 百万円	1年内	260 百万円	1年超	615 百万円	合計	875 百万円
動産	1,649 百万円																																																
その他	1 百万円																																																
合計	1,650 百万円																																																
動産	907 百万円																																																
その他	1 百万円																																																
合計	908 百万円																																																
動産	742 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	742 百万円																																																
1年内	229 百万円																																																
1年超	513 百万円																																																
合計	742 百万円																																																
動産	1,711 百万円																																																
その他	2 百万円																																																
合計	1,713 百万円																																																
動産	836 百万円																																																
その他	2 百万円																																																
合計	838 百万円																																																
動産	875 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	875 百万円																																																
1年内	260 百万円																																																
1年超	615 百万円																																																
合計	875 百万円																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>																																																

## (税効果会計関係)

(平成13年度)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	8,287	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	570	
減価償却損金算入限度超過額	746	
その他有価証券評価差額金	751	
その他	560	
繰延税金資産合計	<u>10,916</u>	
繰延税金負債		
動産不動産圧縮積立金	<u>29</u>	
繰延税金負債合計	<u>29</u>	
繰延税金資産の純額	<u>10,887</u>	百万円

## 2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実行税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1
住民税均等割等	5.4
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%

## 役員 の 異 動

(平成14年6月27日付)

### 1. 新任取締役候補者

取締役人事教育部長	矢野 之祥	(現人事教育部長)
取締役企画広報部長	久賀 秀雄	(現企画広報部長)
取締役審査部長	玉井 英俊	(現審査部長)

### 2. 退任予定取締役

代表取締役会長	森 信義
常務取締役	喜安 昌之
常務取締役	瀬尾 晟

### 3. 取締役の昇格予定

常務取締役	池田 公英	(現取締役頭取付)
常務取締役本店営業部長	徳永 理	(現取締役本店営業部長)

以 上

## 新任取締役候補者

ヤノ ユキヨシ

矢野 之祥

昭和21年 4月27日生  
昭和44年 3月 松山商科大学経済学部卒業  
昭和44年 4月 愛媛相互銀行（現愛媛銀行）入行  
平成 2年 2月 味生支店長  
平成 8年 2月 県庁支店長  
平成13年 2月 人事教育部長  
現在に至る

ヒサガ ヒデオ

久賀 秀雄

昭和24年 4月24日生  
昭和47年 3月 松山商科大学経営学部卒業  
昭和47年 4月 愛媛相互銀行（現愛媛銀行）入行  
平成 8年 2月 西条支店長  
平成12年 2月 企画広報部長  
現在に至る

タマイ ヒデトシ

玉井 英俊

昭和24年10月8日生  
昭和47年 3月 東京経済大学経営学部卒業  
昭和47年 4月 愛媛相互銀行（現愛媛銀行）入行  
平成 6年 2月 三島支店長  
平成 9年 2月 人事教育部長  
平成13年 2月 審査部長  
現在に至る

# 平成13年度決算説明資料

平成14年5月20日

**株式会社愛媛銀行**

## <目次>

平成13年度決算の概況	.....	1頁
1. 損益の概要	【単体・連結】 .....	1頁
2. 業務純益	【単体】 .....	2頁
3. 利鞘	【単体】 .....	3頁
国内業務部門	【単体】 .....	3頁
国内・国際業務部門合計	【単体】 .....	3頁
4. ROE	【単体】 .....	3頁
5. 預金・貸出金等の状況	.....	4頁
預金・貸出金の残高	【単体】 .....	4頁
個人・法人別預金残高	【単体】 .....	4頁
消費者ローン残高	【単体】 .....	4頁
中小企業等貸出金	【単体】 .....	4頁
業種別貸出金残高	【単体・連結】 .....	5頁
6. 債務の保証(支払承諾)の状況	【単体】 .....	5頁
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】 .....	6頁
8. リスク管理債権等の状況	.....	6頁
リスク管理債権の状況	【単体・連結】 .....	6頁
貸倒引当金等の状況	【単体・連結】 .....	7頁
9. 金融再生法開示債権及び保全状況	【単体】 .....	8頁
10. 有価証券の評価損益	【単体・連結】 .....	10頁
11. デリバティブ取引の評価損益	【単体・連結】 .....	11頁
12. 退職給付関連	.....	11頁
退職給付債務残高	【単体・連結】 .....	11頁
退職給付費用	【単体・連結】 .....	11頁
13. その他	.....	12頁
役職員数	【単体】 .....	12頁
店舗数	【単体】 .....	12頁
平成14年度業績予想等	.....	13頁
1. 平成14年度業績予想	【単体・連結】 .....	13頁
2. 平成14年度の予想1株当たり配当等	【単体】 .....	13頁

平成13年度決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		13年度			12年度
			12年度比	増減率(%)	
業務粗利益	1	33,688	2,185	6.93	31,503
(除く国債等債券損益)	2	31,855	397	1.26	31,458
国内業務粗利益	3	32,274	2,300	7.67	29,974
(除く国債等債券損益)	4	30,441	512	1.71	29,929
資金利益	5	30,031	497	1.68	29,534
役務取引等利益	6	413	212	33.92	625
その他業務利益	7	1,829	2,014	1,088.64	185
(除く国債等債券損益)	8	3	227	-	230
国際業務粗利益	9	1,414	114	7.46	1,528
(除く国債等債券損益)	10	1,414	114	7.46	1,528
資金利益	11	1,183	92	7.21	1,275
役務取引等利益	12	67	3	4.28	70
その他業務利益	13	163	19	10.43	182
(除く国債等債券損益)	14	163	19	10.43	182
経費(除く臨時処理分)	15	19,816	147	0.73	19,963
人件費	16	11,702	281	2.34	11,983
物件費	17	7,164	125	1.77	7,039
税金	18	949	8	0.85	941
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	13,872	2,333	20.21	11,539
(除く国債等債券損益)	20	12,038	544	4.73	11,494
一般貸倒引当金繰入額	21	893	3,582	133.20	2,689
業務純益	22	14,765	5,915	66.83	8,850
うち国債等債券損益	23	1,833	1,788	-	45
臨時損益	24	13,028	7,323	128.36	5,705
不良債権処理損失	25	6,188	23	0.37	6,165
貸出金償却	26	4,217	1,457	52.78	2,760
個別貸倒引当金繰入額	27	1,971	1,433	42.09	3,404
株式関係損益	28	7,242	7,296	-	54
株式等売却益	29	236	97	29.12	333
株式等売却損	30	181	33	22.29	148
株式等償却	31	7,297	7,167	-	130
その他臨時損益	32	402	4	0.98	406
経常利益	33	1,736	1,409	44.80	3,145
特別損益	34	1,088	47	4.14	1,135
うち動産不動産処分損益	35	133	39	22.67	172
動産不動産処分益	36	85	65	325.00	20
動産不動産処分損	37	218	25	12.95	193
うち退職給付変更時差異償却	38	990	-	-	990
税引前当期利益	39	648	1,362	67.76	2,010
法人税、住民税及び事業税	40	114	3,439	96.79	3,553
法人税等調整額	41	163	3,036	105.67	2,873
当期利益	42	369	961	72.25	1,330

(単位:百万円)

	13年度		12年度
		12年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,833	1,788	45
売却益	2,298	2,184	114
償還益	-	-	-
売却損	0	69	69
償還損	-	-	-
償却	464	464	-

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位:百万円)

		13年度			12年度
			12年度比	増減率 (%)	
連結粗利益	1	37,136	2,145	6.13	34,991
資金利益	2	31,739	395	1.26	31,344
役務取引等利益	3	660	251	27.55	911
その他業務利益	4	4,736	2,001	73.16	2,735
営業経費	5	22,826	113	0.49	22,713
貸倒償却引当費用	6	5,977	3,123	34.31	9,100
貸出金償却	7	4,551	1,548	51.54	3,003
個別貸倒引当金繰入額	8	2,075	1,404	40.35	3,479
一般貸倒引当金繰入額	9	649	3,267	124.78	2,618
株式等関係損益	10	7,554	7,514	-	40
その他	11	470	99	26.68	371
経常利益	12	1,248	2,260	64.42	3,508
特別損益	13	1,029	116	10.13	1,145
税金等調整前当期純利益	14	218	2,144	90.77	2,362
法人税、住民税及び事業税	15	333	3,396	91.06	3,729
法人税等調整額	16	239	2,647	91.71	2,886
少数株主利益	17	152	258	243.39	106
当期純利益	18	277	1,135	80.38	1,412

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	13年度		12年度
		12年度比	
連結子会社数	5	-	5

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	13年度			12年度
		12年度比	増減率 (%)	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,872 千円	2,333 千円	20.21	11,539 千円
職員 1 人当たり (千円)	9,514	1,791	23.19	7,723
(除く国債等債券損益)	12,038 千円	544 千円	4.73	11,494 千円
職員 1 人当たり (千円)	8,257	564	7.33	7,693
業務純益	14,765 千円	5,915 千円	66.83	8,850 千円
職員 1 人当たり (千円)	10,127	4,203	70.94	5,924
職員数平残	1,458 人	36 人	2.40	1,494 人

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘 【単体】  
国内業務部門

(単位：%)

		13年度		12年度
			12年度比	
資金運用利回	(a)	2.30	0.13	2.43
貸出金利回	(b)	2.57	0.09	2.66
有価証券利回		1.58	0.27	1.85
資金調達原価	(c)	1.59	0.16	1.75
預金等原価	(d)	1.59	0.16	1.75
預金等利回		0.16	0.10	0.26
経費率		1.42	0.06	1.48
外部負債利回		1.65	0.44	2.09
総資金利鞘	(a) - (c)	0.71	0.03	0.68
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.98	0.07	0.91

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		13年度		12年度
			12年度比	
資金運用利回	(a)	2.46	0.35	2.81
貸出金利回	(b)	2.62	0.19	2.81
有価証券利回		1.58	0.28	1.86
資金調達原価	(c)	1.73	0.39	2.12
預金等原価	(d)	1.66	0.28	1.94
預金等利回		0.25	0.23	0.48
経費率		1.41	0.05	1.46
外部負債利回		2.07	0.93	3.00
総資金利鞘	(a) - (c)	0.73	0.04	0.69
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.96	0.09	0.87

(注) 1. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. ROE 【単体】

(単位：%)

	13年度		12年度
		12年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	19.42	3.36	16.06
(除く国債等債券損益)	16.85	0.85	16.00
業務純益ベース	20.67	8.35	12.32
当期利益ベース	0.51	1.34	1.85
期首株主資本残高	百万円 72,374	百万円 1,116	百万円 71,258
期末株主資本残高	70,469	1,905	72,374

(注) ROE = 業務純益(当期利益) ÷ { (期首株主資本残高 + 期末株主資本残高) ÷ 2 } %

5. 預金・貸出金等の状況

預金・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	13年度			12年度
		12年度比	増減率(%)	
預金(未残)	1,414,121	60,223	4.44	1,353,898
預金(平残)	1,379,102	28,500	2.11	1,350,602
貸出金(未残)	1,200,264	18,333	1.55	1,181,931
貸出金(平残)	1,167,217	10,801	0.93	1,156,416

個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末			13年3月末
		13年3月末比	増減率(%)	
個人	927,987	36,451	4.08	891,536
法人	480,663	24,092	5.27	456,571
合計	1,408,651	60,543	4.49	1,348,108

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末			13年3月末
		13年3月末比	増減率(%)	
消費者ローン残高	253,281	23,533	10.24	229,748
住宅ローン残高	192,739	21,488	12.54	171,251
その他ローン残高	60,542	2,045	3.49	58,497

中小企業等貸出金【単体】

	14年3月末			13年3月末
		13年3月末比	増減率(%)	
中小企業等貸出金残高 (a)	百万円 1,065,497	百万円 18,245	1.74	百万円 1,047,252
総貸出金残高 (b)	1,194,777	18,651	1.58	1,176,126
中小企業等貸出金比率 (a)/(b)	89.17%	0.13%	-	89.04%
中小企業等貸出先件数 (c)	件 127,337	件 4,014	3.25	件 123,323
総貸出先件数 (d)	127,525	4,024	3.25	123,501
中小企業等貸出先件数比率 (c)/(d)	99.85%	0.00%	-	99.85%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 業種別貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

業種別	14年3月末			13年3月末
		13年3月末比	増減率(%)	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,194,777	18,651	1.58	1,176,126
製造業	149,921	3,350	2.18	153,271
農業	2,359	10	0.42	2,349
林業	80	14	14.89	94
漁業	7,068	532	8.13	6,536
鉱業	546	211	27.87	757
建設業	120,559	4,558	3.92	116,001
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	143,735	7,544	4.98	151,279
卸・小売・飲食店	184,087	6,518	3.41	190,605
金融・保険業	32,686	2,230	7.32	30,456
不動産業	80,214	4,289	5.64	75,925
サービス業	145,782	3,399	2.38	142,383
地方公共団体	16,678	252	1.53	16,426
その他	311,055	21,019	7.24	290,036
特別国際金融取引勘定分	5,486	318	5.47	5,804
その他	5,486	318	5.47	5,804
合計	1,200,264	18,333	1.55	1,181,931

【連結】

(単位:百万円)

業種別	14年3月末			13年3月末
		13年3月末比	増減率(%)	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,197,665	16,369	1.38	1,181,296
製造業	149,970	3,358	2.19	153,328
農業	2,359	10	0.42	2,349
林業	80	14	14.89	94
漁業	7,068	532	8.13	6,536
鉱業	546	211	27.87	757
建設業	120,958	4,419	3.79	116,539
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	144,836	7,597	4.98	152,433
卸・小売・飲食店	188,510	7,085	3.62	195,595
金融・保険業	18,943	1,792	10.44	17,151
不動産業	81,437	3,798	4.89	77,639
サービス業	153,522	2,771	1.83	150,751
地方公共団体	16,678	252	1.53	16,426
その他	312,749	21,063	7.22	291,686
特別国際金融取引勘定分	5,486	318	5.47	5,804
その他	5,486	318	5.47	5,804
合計	1,203,152	16,051	1.35	1,187,101

## 6. 債務の保証(支払承諾)の状況【単体】

種類	14年3月末		13年3月末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	-	-	2	54
信用状	108	314	121	759
保証	3,211	22,926	3,464	25,624
計	3,319	23,240	3,587	26,437

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	8.71%	0.19%	8.52%
自己資本額 (a)	92,654	3,611	89,043
基本的項目 (Tier )	60,485	1,314	61,799
補完的項目 (Tier )	32,269	4,924	27,345
自己資本に算入された貸倒引当金	6,647	122	6,525
自己資本に算入された再評価差額金	7,422	98	7,520
自己資本に算入された劣後ローン残高	18,200	4,900	13,300
控除項目	101	-	101
リスク・アセット等 (b)	1,063,531	19,505	1,044,026

【連結】

（単位：百万円）

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	8.79%	0.17%	8.62%
自己資本額 (a)	94,924	3,262	91,662
基本的項目 (Tier )	62,659	1,644	64,303
補完的項目 (Tier )	32,365	4,905	27,460
自己資本に算入された貸倒引当金	6,742	102	6,640
自己資本に算入された再評価差額金	7,422	98	7,520
自己資本に算入された劣後ローン残高	18,200	4,900	13,300
控除項目	101	-	101
リスク・アセット等 (b)	1,078,863	16,437	1,062,426

8. リスク管理債権等の状況

リスク管理債権の状況

【単体】

< リスク管理債権残高 >

（単位：百万円）

	14年3月末			13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
破綻先債権額	7,040	2,380	1,962	4,660	5,078
延滞債権額	55,705	23,166	22,672	32,539	33,033
3ヶ月以上延滞債権額	266	164	1,046	102	1,312
貸出条件緩和債権額	35,005	3,432	22,521	31,573	57,526
リスク管理債権合計	98,018	29,143	1,067	68,875	96,951

貸出金残高（未残）	1,200,264	18,333	16,984	1,181,931	1,183,280
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

< 対貸出金残高比率 >

（単位：%）

	14年3月末			13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
破綻先債権額	0.58	0.19	0.16	0.39	0.42
延滞債権額	4.64	1.89	1.85	2.75	2.79
3ヶ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.09	0.00	0.11
貸出条件緩和債権額	2.91	0.24	1.95	2.67	4.86
リスク管理債権合計	8.16	2.34	0.03	5.82	8.19

## 【連結】

## &lt; リスク管理債権残高 &gt;

(単位:百万円)

	14年3月末		13年3月末		13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
破綻先債権額	7,040	2,207	1,578	4,833	5,462
延滞債権額	61,630	24,455	22,824	37,175	38,806
3ヶ月以上延滞債権額	266	164	1,046	102	1,312
貸出条件緩和債権額	36,131	4,558	22,190	31,573	58,321
リスク管理債権合計	105,069	31,385	1,166	73,684	103,903

貸出金残高(未残)	1,203,152	16,051	15,515	1,187,101	1,187,637
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

## &lt; 対貸出金残高比率 &gt;

(単位:%)

	14年3月末		13年3月末		13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
破綻先債権額	0.58	0.18	0.13	0.40	0.45
延滞債権額	5.12	1.99	1.86	3.13	3.26
3ヶ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.09	0.00	0.11
貸出条件緩和債権額	3.00	0.35	1.91	2.65	4.91
リスク管理債権合計	8.73	2.53	0.01	6.20	8.74

## 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末		13年3月末		13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金残高	18,805	2,242	885	21,047	19,690
一般貸倒引当金	8,440	894	84	9,334	8,524
個別貸倒引当金	10,364	1,348	801	11,712	11,165
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

## 【連結】

(単位:百万円)

	14年3月末		13年3月末		13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金残高	19,243	1,893	821	21,136	20,064
一般貸倒引当金	8,499	650	63	9,149	8,562
個別貸倒引当金	10,743	1,244	758	11,987	11,501
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

9. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

< 当期末 ( 14年3月末 ) >

( 単位:百万円 )

債権の区分	14年3月末				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	13,242 (1.08%)	11,865 -	1,376 -	13,242 -	(100.00%) -
(2) 危険債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	50,025 (4.08%)	33,008 -	8,988 -	41,996 -	(83.95%) -
(3) 要管理債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	35,272 (2.87%)	18,806 -	3,278 -	22,085 -	(62.61%) -
小計 (1)+(2)+(3) ( 債権残高合計に占める比率 )	98,539 (8.04%)	63,680 -	13,643 -	77,323 -	(78.46%) -
(4) 正常債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	1,126,919 (91.95%)	- -	5,162 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	1,225,459	-	18,805	-	-

< 中間期末 ( 13年9月末 ) >

( 単位:百万円 )

債権の区分	13年9月末				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	13,393 (1.10%)	12,073 -	1,320 -	13,393 -	(100.00%) -
(2) 危険債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	52,069 (4.30%)	35,121 -	9,845 -	44,966 -	(86.35%) -
(3) 要管理債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	33,238 (2.74%)	15,859 -	3,216 -	19,075 -	(57.38%) -
小計 (1)+(2)+(3) ( 債権残高合計に占める比率 )	98,700 (8.15%)	63,053 -	14,382 -	77,435 -	(78.45%) -
(4) 正常債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	1,111,234 (91.84%)	- -	5,308 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	1,209,935	-	19,690	-	-

< 前期末 ( 13年3月末 ) >

( 単位:百万円 )

債権の区分	13年3月末				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	12,779 (1.05%)	11,685 -	1,093 -	12,779 -	(100.00%) -
(2) 危険債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	40,098 (3.31%)	24,927 -	10,619 -	35,547 -	(88.65%) -
(3) 要管理債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	17,029 (1.40%)	12,438 -	1,492 -	13,930 -	(81.80%) -
小計 (1)+(2)+(3) ( 債権残高合計に占める比率 )	69,906 (5.77%)	49,051 -	13,205 -	62,257 -	(89.05%) -
(4) 正常債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	1,140,849 (94.22%)	- -	7,841 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	1,210,756	-	21,047	-	-

## &lt; 中間期比較 &gt;

(単位:百万円)

債権の区分	比較 (14年3月末 - 13年9月末)				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	151 (0.02%)	208 -	56 -	151 -	(0.00%) -
(2) 危険債権 (債権残高合計に占める比率)	2,044 (0.22%)	2,113 -	857 -	2,970 -	(2.40%) -
(3) 要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	2,034 (0.13%)	2,947 -	62 -	3,010 -	(5.23%) -
小計 (1)+(2)+(3) (債権残高合計に占める比率)	161 (0.11%)	627 -	739 -	112 -	(0.01%) -
(4) 正常債権 (債権残高合計に占める比率)	15,685 (0.11%)	- -	146 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	15,524	-	885	-	-

## &lt; 前年同期比較 &gt;

(単位:百万円)

債権の区分	比較 (14年3月末 - 13年3月末)				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	463 (0.03%)	180 -	283 -	463 -	(0.00%) -
(2) 危険債権 (債権残高合計に占める比率)	9,927 (0.77%)	8,081 -	1,631 -	6,449 -	(4.70%) -
(3) 要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	18,243 (1.47%)	6,368 -	1,786 -	8,155 -	(19.19%) -
小計 (1)+(2)+(3) (債権残高合計に占める比率)	28,633 (2.27%)	14,629 -	438 -	15,066 -	(10.59%) -
(4) 正常債権 (債権残高合計に占める比率)	13,930 (2.27%)	- -	2,679 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	14,703	-	2,242	-	-

- (注) 1. 対象債権は貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息等。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
3. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
4. 「要管理債権」とは、3ヶ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)。
5. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

10. 有価証券の評価損益

< 有価証券の評価基準 >

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年3月末				平成13年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	2,153	522	2,153	-	2,675	2,675	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,800	2,540	6,226	8,026	740	9,810	9,070
株式	2,059	1,042	3,316	5,376	3,101	3,749	6,851
債券	2,556	3,476	2,908	351	6,032	6,052	19
その他	2,297	107	1	2,298	2,190	8	2,199
合計	353	3,062	8,380	8,026	3,415	12,485	9,070
株式	2,059	1,042	3,316	5,376	3,101	3,749	6,851
債券	4,709	3,970	5,061	351	8,679	8,698	19
その他	2,296	135	2	2,298	2,161	37	2,199

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 株式等については当期末前一カ月の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 当貸借対照表に計上されているその他有価証券の「評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成14年3月末
評価差額（その他有価証券）	1,800
繰延税金資産	751
評価差額金	1,048

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年3月末				平成13年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	2,153	522	2,153	-	2,675	2,675	-
その他有価証券	1,846	2,402	6,439	8,286	556	10,008	9,452
株式	1,961	1,176	3,529	5,490	3,137	3,947	7,084
債券	2,556	3,476	2,908	351	6,032	6,052	19
その他	2,442	103	1	2,444	2,339	9	2,348
合計	308	2,923	8,593	8,286	3,231	12,683	9,452
株式	1,961	1,176	3,529	5,490	3,137	3,947	7,084
債券	4,709	3,970	5,061	351	8,679	8,698	19
その他	2,441	131	2	2,444	2,310	38	2,348

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 株式等については当連結会計期間末前一カ月の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 当連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成14年3月末
評価差額（その他有価証券）	1,846
繰延税金資産	770
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,075
少数株主持分相当額	25
その他有価証券評価差額金	1,050

## 11. デリバティブ取引の評価損益【単体・連結】

(単位:百万円)

	平成14年3月末		
	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ	5,000	51	51
合計	5,000	51	51

- (注) 1. 評価損益は損益計算書に計上しております。  
2. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の評価損益79百万円は除いております。

## 12. 退職給付関連

### 退職給付債務残高

#### 【単体】

(単位:百万円)

		平成14年3月末	平成13年3月末
退職給付債務	(a)	8,244	7,901
(割引率)		(2.5%)	(3%)
年金資産	(b)	3,069	2,832
未積立退職給付債務	(c)=(a)+(b)	5,175	5,069
会計基準変更時差異の未処理額	(d)	2,972	3,963
未認識数理計算上の差異	(e)	837	366
貸借対照表計上額純額	(f)=(c)+(d)+(e)	1,365	739
退職給付引当金	(g)	1,365	739

#### 【連結】

(単位:百万円)

		平成14年3月末	平成13年3月末
退職給付債務	(a)	8,289	7,939
年金資産	(b)	3,069	2,832
未積立退職給付債務	(c)=(a)+(b)	5,220	5,107
会計基準変更時差異の未処理額	(d)	2,979	3,972
未認識数理計算上の差異	(e)	837	366
貸借対照表計上額純額	(f)=(c)+(d)+(e)	1,403	768
退職給付引当金	(g)	1,403	768

### 退職給付費用

#### 【単体】

(単位:百万円)

		平成14年3月末	平成13年3月末
期首退職給付引当金残高	(a)	739	-
勤務費用		396	400
利息費用		237	239
期待運用収益		84	90
数理計算上の差異の費用処理額		73	-
会計基準変更時差異の費用処理額		990	990
退職給付費用計	(b)	1,612	1,539
掛金等支払額		986	799
退職給付引当金取崩額計	(c)	986	799
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	1,365	739

## 【連結】

(単位:百万円)

		平成14年3月末	平成13年3月末
期首退職給付引当金残高	(a)	768	12
勤務費用		403	407
利息費用		237	239
期待運用収益		84	90
数理計算上の差異の費用処理額		73	-
会計基準変更時差異の費用処理額		993	1,000
退職給付費用計	(b)	1,621	1,555
退職給付支払額		0	-
掛金等支払額		986	799
退職給付引当金取崩額計	(c)	987	799
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	1,403	768

## 13. その他

## 役職員数【単体】

(単位:人)

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
役員数	16	4	20
従業員数	1,458	38	1,496

(注) 従業員数には、臨時雇用及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

## 店舗数【単体】

(単位:店)

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
本・支店	91	-	91
出張所	3	-	3
合計	94	-	94

平成14年度業績予想等

1. 平成14年度業績予想

平成14年度中間期

【単体】

(単位:百万円)

	14年度中間期			13年度中間期 実績
	予想	13年度中間期比	増減率(%)	
経常収益	19,300	2,769	12.54	22,069
経常費用	17,900	3,227	15.27	21,127
経常利益	1,400	459	48.77	941
特別損益	500	30	5.66	530
税引前当期利益	900	489	118.97	411
法人税等(税効果調整後)	400	258	181.69	142
当期利益	500	231	85.87	269

(単位:百万円)

	14年度中間期			13年度中間期 実績
	予想	13年度中間期比	増減率(%)	
業務純益	5,600	1,807	24.39	7,407

【連結】

(単位:百万円)

	14年度中間期			13年度中間期 実績
	予想	13年度中間期比	増減率(%)	
経常収益	21,300	2,780	11.54	24,080
経常利益	1,600	731	84.11	869
当期純利益	550	370	205.55	180

平成14年度通期

【単体】

(単位:百万円)

	14年度通期			13年度通期 実績
	予想	13年度通期比	増減率(%)	
経常収益	38,500	3,440	8.20	41,940
経常費用	35,500	4,704	11.70	40,204
経常利益	3,000	1,264	72.81	1,736
特別損益	1,000	88	8.08	1,088
税引前当期利益	2,000	1,352	208.64	648
法人税等(税効果調整後)	800	522	187.76	278
当期利益	1,200	831	225.20	369

(単位:百万円)

	14年度通期			13年度通期 実績
	予想	13年度通期比	増減率(%)	
業務純益	11,600	3,165	21.43	14,765

【連結】

(単位:百万円)

	14年度通期			13年度通期 実績
	予想	13年度通期比	増減率(%)	
経常収益	42,500	3,343	7.29	45,843
経常利益	3,400	2,152	172.43	1,248
当期純利益	1,300	1,023	369.31	277

2. 平成14年度の予想1株当たり配当等 【単体】

	14年度予想		13年度実績
	13年度比		
1株当たり年間配当金	5円00銭	-	5円00銭
期末1株当たり中間配当金	2円50銭	-	2円50銭